

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 金銭信託

時価法を採用しております。ただし、預金と同様の性格を有するものは、取得原価をもって貸借対照表価額としております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、一定の年数（15年）で定額法により費用処理しております。

② 返還免除引当金

奨学金貸与金の返還免除に備えるため、一般債権については返還免除実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

③ 期末手当引当金

役職員の期末手当の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	3,000,000	-	-	3,000,000
特定資産				
指定正味財産奨学基金積立資産	279,629,738	2,128	71,950,000	207,681,866
東日本大震災遺児支援積立資産	3,025,078,184	2,335,398	-	3,027,413,582
退職給付引当資産	399,372,483	51,363,934	40,384,534	410,351,883
奨学基金積立資産	5,950,000,000	-	2,250,000,000	3,700,000,000
アフリカ100年構想積立資産	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000
合 計	10,657,080,405	53,701,460	2,362,334,534	8,348,447,331

3. 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	3,000,000	-	(3,000,000)	-
特定資産				
指定正味財産奨学基金積立資産	207,681,866	(207,681,866)	-	-
東日本大震災遺児支援積立資産	3,027,413,582	-	(3,027,413,582)	-
退職給付引当資産	410,351,883	-	(260,080)	(410,091,803)
奨学基金積立資産	3,700,000,000	-	(3,700,000,000)	-
アフリカ100年構想積立資産	1,000,000,000	-	(1,000,000,000)	-
合 計	8,348,447,331	(207,681,866)	(7,730,673,662)	(410,091,803)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,551,168,830	148,694,507	2,402,474,323
建物附属設備	126,257,913	56,120,740	70,137,173
構築物	33,787,254	18,833,204	14,954,050
什器備品	49,939,180	22,006,674	27,932,506
土地	1,743,400,000	-	1,743,400,000
ソフトウェア	109,372,809	58,202,235	51,170,574
建設仮勘定	138,204,000	-	138,204,000
合 計	4,752,129,986	303,857,360	4,448,272,626

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
奨学金の貸与・給付による指定解除額	71,950,000
合 計	71,950,000

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

退職給付債務 △ 410,091,803

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用 51,443,414
 ②会計基準変更時差異の費用処理額 3,997,016
 ③退職給付費用 (①+②) 55,440,430

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算しております。

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年 (当年度で処理完了)

7. その他

当年度末において、遺言執行人から当法人を受遺者とする旨の通知を受け、遺贈財産(不動産等)を適切な評価額で財務諸表に計上していますが、一部の遺贈財産(不動産等)については内容や評価額等が不明なものがあり、これらは財務諸表に計上しておりません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2. 「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略しております。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的	その他	
返還免除引当金	757,119,843	1,280,036,872	43,463,420	713,656,423	1,280,036,872
期末手当引当金	46,148,868	49,620,394	46,148,868	-	49,620,394
退職給付引当金	399,372,483	51,103,854	40,384,534	-	410,091,803

(注) 返還免除引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替による戻入によるものです。